



第47号

平成29年11月1日 発行

輪 島 市

議会だより



平成29年9月8日(金)に輪島中学校で行われた
第4回体育祭での応援合戦

【目次】

第3回定例会の概要	2	議決結果	9
代表質問	3	議員提出議案	10
一般質問	4	委員会活動報告	11
常任委員会(分科会)報告	7	議会日誌・編集後記	12

発行 / 輪島市議会 編集 / 議会報編集委員会

輪島市二ツ屋町 2-29 TEL0768-23-1182 FAX0768-23-1180
ホームページ <http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>

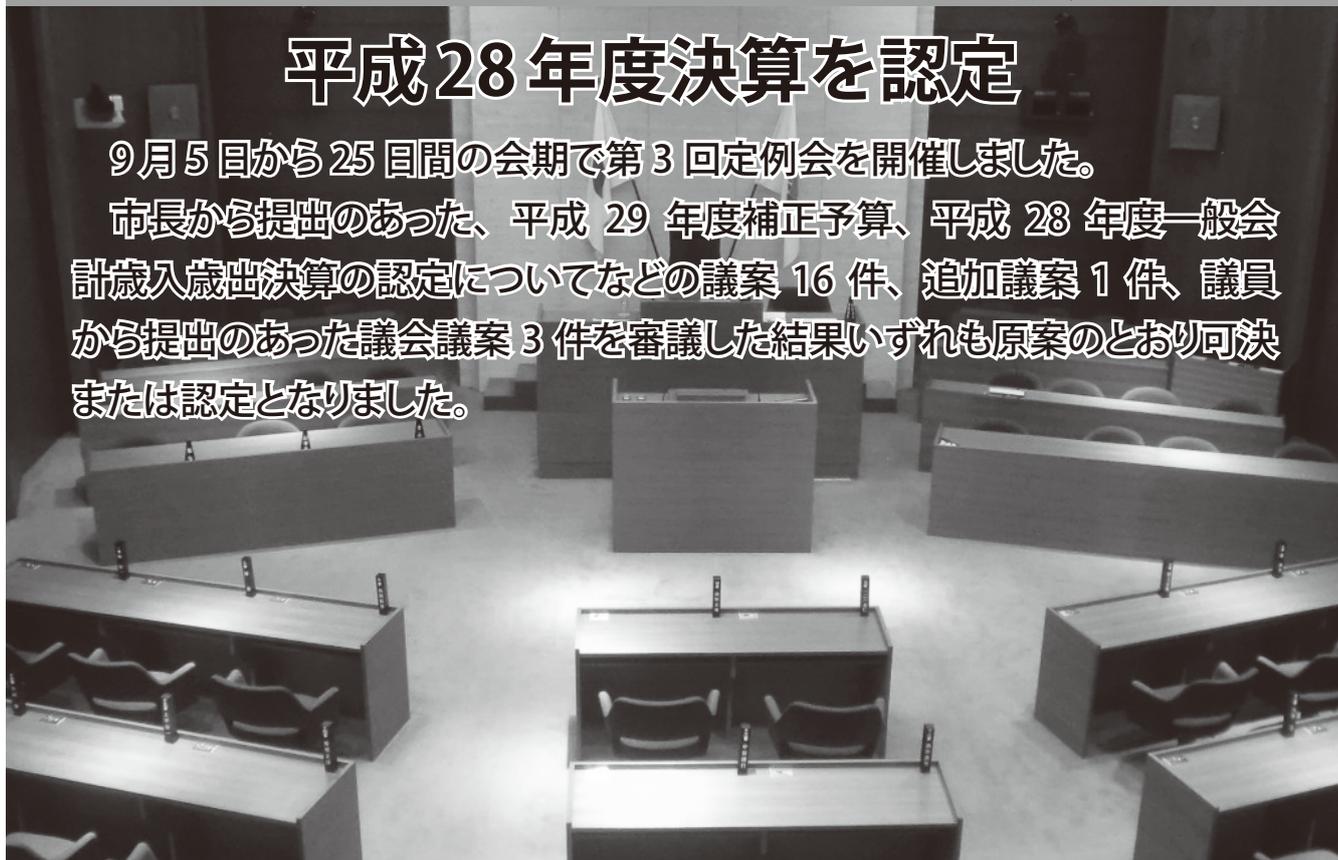
平成29年 第3回 定例会

会期／9月5日～29日

平成28年度決算を認定

9月5日から25日間の会期で第3回定例会を開催しました。

市長から提出のあった、平成29年度補正予算、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定についてなどの議案16件、追加議案1件、議員から提出のあった議会議案3件を審議した結果いずれも原案のとおり可決または認定となりました。



◎平成29年第3回定例会 平成29年度補正予算額

	補正前の予算額	補正予算額	補正後の予算額
一般会計	212億 394万0千円	12億6,673万3千円	224億7,067万3千円
特別会計	111億4,307万9千円	3,528万0千円	111億7,835万9千円
企業会計	65億2,767万6千円	0千円	65億2,767万6千円
合計	388億7,469万5千円	13億 201万3千円	401億7,670万8千円

次の定例会は12月です

本会議の生中継・録画は

- 輪島市ケーブルテレビ9チャンネル、
- 市議会のホームページで見られます。
(ホームページアドレス)

<http://www.city.wajima.ishikawa.jp/categories/bunya/gikai/>



市議会を傍聴してみませんか

- ・本会議は議場で傍聴できます。
- ・傍聴席の定員は51名です。
- ・議会だよりは、紙面の都合上、各議員の質問と答弁の一部を掲載しています。
- ・正式な会議録は、次回の市議会定例会までに作成され、議会事務局や市立図書館で閲覧できます。



中山 勝 議員
(所属会派) 拓政会
(党) 自由民主党

質問した項目

◎市長選挙について 市長選挙について

我々は来年の市長選挙において各議員がそれぞれの地域において市民の声を聞いてまいりました。その中で、この4年間の市長の功績を大変高く評価する声が占めており、再度立候補していただく声が多勢でありました。

梶市長は、この4年間も交流人口の拡大のための道路交通網整備、長年の課題であったおさよトンネルの完成、さらには能越自動車の着実なる進展や新消防庁舎の建設、北陸新幹線の開業にあわせたマリントウオンにおける交流拠点施設の整備、輪島塗会館の整備、ルートインの増築など輪島温泉郷としての魅力向上に

取組まれました。

福祉関係施設では、かわい保育園の建設、ふげしデイスターセンターの建設、また、生活に密着した事業では、市道路線の整備、携帯電話の不感地域の解消、水道未普及地域の解消、新火葬場の建設にも取組まれました。

教育面でも総事業30億円を超える輪島中学校の建設など教育施設の充実にも取組まれました。

このようにいろいろな施策に取組んでこられました。が、残された課題としては庁舎・文化会館の改修、防災無線のデジタル化、そして管理型産業廃棄物施設建設が重要な問題と捉えています。

この問題は今年2月に住民投票が議決されるなど市民の最大の関心事となつて

おり、この問題を着実に安全にそして市民の理解を得るには市長のリーダーシップが大変重要であり、また、石川県との連携も大変重要です。

ぜひ今一度のご英断をいただき、現体制を維持しながら将来の輪島市に尽力いただくことを強く要請いたします。

これまでを振り返り、まずと、平成10年に、はじめて輪島市長に当選し、当時は無競争が長く続きましたので、長期が駄目だということではなく、選択肢がないということについて市政に一定の判断をしてもらおうということが私の考えでした。

そして掲げた公約を着実に進めていくこと、政治的な課題という点でも乗り越えるべきことはたくさんありました。

それらのなかで、常に将来間違いのない道を歩めるかどうかなど考えながら仕事をしてまいりましたが、4年に一度洗礼を受けるということでそれらを検証し

てまいりました。

また、平成18年には合併という大きな仕事があり、全体の地域バランスということを大切にしながらやってまいりました。

しかしながら、合併し、わずか一年で、能登半島地震に見舞われたことは想定外でした。

苦勞すれば必ず一定の評価というのがついてくるものだと思っており、總持寺祖院の課題が残っています。それが終われば能登半島地震からの100%の復興になると思っています。

お陰様で国や県からも一定の評価を受けてまいりました。

とにかく自分の身体の中に流れる血は誠に僣越ではありますけれども、もともとは革新的な道を歩んできましたので、福祉や医療あるいは教育も大切にしてまいりましたし、まちづくりについても圧倒的に進めてきたつもりです。

財政的な課題も課題としてありましたが、お金も使うが財政的なことは見極めてまいりました。

昨年から、この10年ずつと悩んできた産廃処理場問題にさしかかり、将来の輪島市のゴミ処理問題とあわせて考え、その結果として必ずこの問題はのちに歴史が証明し、この事業は正しかったといえるという思いがまとまりました。

いろいろなことを申し上げましたが、それらを乗り越え、住民投票も行ってまいりました。

この19年半いろんなことを、仕事を通して学ぶことも、それから経験することでもできましたが、物事にはやはり任期があり、必ず4年に一度は洗礼を受ける必要があります。

この任期の到達点は来年の3月であり、とにかく課題が、毎日毎日新たなものが出てきますので、それらを一一つ進めながらその任期を全うすることだと判断しています。

行政はもとより市民全体のためのものであり、一般的には多選による弊害ということもいわれるかもしれ

ませんが、一方ではそのことが政治の安定ということにつながるという一面もあります。

これまででは地方分権、地方の自らの力で様々な政策課題を切り開く時代でありましたが、今はさらに一歩進んで地方創生の時代、だということであり、地方が本当に、より前へ進んで行くためには、よりパワフルで、よりスピード感のあふれるそういう政治が必要であるうと思っております。

いただいたご要請につきましては、今一度熟慮をした上でその結論を出すべきだと考えていますし、今回いただいたご要請は、かならずしも市民全員のものかといえはそういう訳でもありません。

しかし、やってきたことへの自負心は間違いなくたという思いもあります。が、より新しい時代に向けてより新しい力ということも考えていかなければならないとも思っています。

十分熟慮させていただきました。十分熟慮させていただきます。

代表質問

市政のここが聞きたい

◎は質問内容及び答弁を掲載しています。



議員 善裕 下
所属(党) 無所属(党)

質問した項目

◎防災対策に関する取組みについて

◎イノシシ被害の防止対策について

◎ガバメントクラウドファンディングについて

防災対策に関する取組みについて

問 輪島市にある学校施設や防災拠点施設の状態はどうなっていますか。

また、学校の授業日に災害が発生し地域住民などが避難してきた場合の想定訓練が必要ではありませんか。

答 学校施設については、大規模災害時に地域の避難拠点として重要な役割を担うことから、継続的に防災機能の強化充実に努めています。

高齢者や身体の不自由な方も利用しやすいように和

式トイレの一部を洋式トイレに改修を行い、体育館の照明器具などの非構造部材について落下防止の対策工

事を行い、避難所開設時において、女性の更衣室や授乳室として使用できるよう

段ボール製の更衣室の配備を進めており、防災拠点施設については、輪島市地域

防災計画において災害対策本部の設置やその代替え施設、情報収集機能や避難機能、応急救護機能など7つの項目について、適応する機能は異なりますが13施設を指定しています。

児童や生徒には、日頃より火災や地震、津波、不審者侵入等を想定した避難訓練を実施することで、自らの危険を予測し、行動できる力を育成しています。

しかしながら、地域や学校において共同で避難訓練

を実施することは、児童や生徒が、将来災害時においてどのような役割を果たし、お互いに助け合うことを学ぶ上で貴重な体験になり得ると考えられますので、本市において毎年実施しています総合防災訓練に児童や生徒も積極的に参加するよう指導してまいります。

ガバメントクラウドファンディングについて

ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを今後も地域課題の取組みなどで活用することは可能でしょうか。

ガバメントクラウドファンディングは、通常のふるさと納税よりも寄附金の使い道を明確にしたものとなるため、近年自治体の課題解決のために、活用される事例が増えており、事業の内容や規模、ガバメントクラウドファンディングで資金を募るのか、または、通常のふるさと納税の充当事業として実施するのかなど、検討してまいります。

問

答

問

答

問



議員 邦夫 鏡
所属(党) 日本共産党(党)

質問した項目

◎生活環境保全協定と覚え書きについて

◎核兵器禁止条例について

◎介護保険料について

◎ごみの減量化について

◎輪島市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略について

◎輪島市公共施設等総合管理計画について

◎介護保険料について

高すぎる介護保険料が払えず、滞納を理由に預貯金などの差し押さえを受けた高齢者が、二〇一

五年度、1万3千371人と過去最高になったこと、また、滞納による介護サービス制度などのペナルティーを受けている人も1万3千人を超えていると報道されています。

年金から強制的に保険料

が天引きされる「特別徴収」の人の収納率は100%です。

一方、無年金の人や受け取る年金が年18万円未満の人などは「普通徴収」となり、口座振り込みなどで自分で納めなければなりません。

滞納処分を受けている人の大半が低年金・無年金で普通徴収の高齢者です。

輪島市の「普通徴収」の人数、滞納者の人数、差し押さえを受けた人数をお示しください。

また、滞納者には厳しいペナルティー(罰則)が科されますが、その内容はどのようなものですか。

その人数もお示しください。

今年度当初の納付義務者数は、1万2千76名で、このうち普通徴収の

方が795名、滞納繰越の方は169名でこのうち今年度差し押さえを実施した方が2名となっております。

特別な事情がないにも関わらず介護保険料の滞納が続いた場合には、介護サービスを利用する際に未納期間に応じて、利用料を保険給付分も含め一旦全額支払うことや保険給付の一時差止め、利用者負担割合の引上げ、高額介護サービス費等の支給停止の措置が採られます。



本市におきましては、これまでのごとく滞納者に対し、介護サービスの利用開始前に納付相談を行っており、介護保険料の支払いがあることから、これらの措置は、現在のところ行っていません。



議員 西 恵
(所属会派) 拓政会
(党) 派自由民主

質問した項目

- 佛子園について
- 平家の里構想について
- 金蔵万灯会について
- 風車について
- へぐら航路について

◎教育について

問 小学校の適正規模・適正配置について伺います。

答 本年度の全小学校児童総数は894名ですが、平成32年度には845名となり49名の減、また、学級数は54学級から3学級減の51学級となり、小学校の小規模化が進んでまいります。

こうした状況を踏まえ、本市においては、小学校の適正規模・適正配置に関し、総合教育会議における協議を経て、平成29年度からの4年間にわたる基本方針を

後において、蓄積したデータ及び検証結果を踏まえ、統廃合の可能性を含め、改めて関係者による議論を行うこととなります。

問 輪島中学校の進捗状況について伺います。

答 平成29年12月中の完成を目指し、計画どおりに新校舎及び体育館の建設を進めているところです。

現在の進捗状況ですが、新校舎の工事出来高が約75%、体育館の工事出来高が約70%となっており、いずれも、壁や床などの内装工事を順次進めています。

工事完成後には、建築・消防などの完了検査のほか、備品等の搬入や調理場の試験運用など、生徒の受け入れ準備を行った上で、平成30年2月中旬から、新校舎の供用を開始する予定です。

今後も計画どおり建設工事を進捗するよう、引き続き作業要領遵守の徹底と施工管理体制の強化を図る一方、新校舎への引越し準備を進めてまいります。

質問した項目

- 居住誘導促進事業について
- ◎教育について
- 結婚支援について
- ふるさと納税について
- イノシシ被害対策について

◎教育について

問 教育要覧にある、避難訓練の実施とはどのようなものか。

答 避難訓練につきましては、防災計画に基づき、学校単位で学期ごとに1回ずつ実施しています。

その内容は火災、地震、津波、不審者侵入等を想定したもので、危機管理マニュアルに従って実施しています。

教育委員会としても、防災教育や、様々な場面を想定した訓練を行い、児童や



議員 西 恵
(所属会派) 拓政会
(党) 派自由民主

生徒が自ら危険を予測し、行動する力を育成していきたいと考えています。

問 学校職員の人員配置は適正か。

答 人員配置の中で、特別支援教育支援員については、不足していると考えています。

学習支援や日常生活上の介助を行う特別支援教育支援員の果たす役割は大きいと考えていますので、今後は、さらなる配置を検討していきたいと考えています。

問 事務補助員や部活動指導補助員を置く考えはないか。

答 教員の長時間労働を改善するため、文部科学省は、来年度より教員の事務作業を代行する「スクール・サポート・スタッフ」を配置する新制度の導

入を決めました。今後は、他市町の動きも考慮しながら、検討していきたいと考えています。

また、部活動指導員に関しても、まずは、単なる外部指導とは異なる幅広い職務を果たし得る人材を確保することが必要となります。

その上で、配置についても検討していきたいと考えています。



問 能登麦屋節の継承は行われているか。

答 本年度より門前地区の小中学校3校において伝統芸能伝承支援教室事業を実施しています。

来年30回を迎える全国大会において一人でも多くの子供たちに挑戦してもらいたいと考えています。



高田 正男 議員

(所属会派) 清政クラブ
(党) 無所属

質問した項目

- 市長選挙について
- 職員の超過勤務等について

◎生涯活躍のまちづくり事業について

業について

生涯活躍のまちづくり事業

問 温泉施設を含め、河井・鳳至町を中心に福祉関連施設が、いくつも建設中ですが、これらの施設それぞれが完成や営業稼働の年度について、施設毎の進捗状況、そして、建設工事中において、地元住民から工法の苦情や変更要請はなかったのか、更に、当初計画における職員の採用予定数に対し、現在何名採用されているのか、職種毎の状況をお伺いします。

輪島市の福祉向上に貢献されるよう、経験豊富な事



業体ですので、市の状況等を把握されると共に、多額の補助金を交付するところなので、交付の趣旨を理解していただきたいと思いますし、市もしつかりとした指導をお願いするところですので。

答

核施設である交流拠点施設を中心に、来年の4月のオープンを目指し調整中です。

周辺住民の方々からは、日・祝日等の作業の中止や騒音・振動についての申し

入れが数件ありましたが、その都度、請負業者と協議しながら調整し、作業時間等の改善により対応してきたとのことです。

また、職員の採用状況については、9月1日現在、カブーレ隊員9名、パート職員7名、さらに、就労継続支援A型事業所として市民農園や配食サービスなどに携わる方が21名在籍しています。

交流拠点施設やウエルネスなど、施設整備が進みますと、随時、職員募集を行います。今後、地元雇用として約40名、うち調理師やヘルパー等の有資格者6名を予定しています。

加えて、青年海外協力隊経験者や社会福祉法人佛子園の内部異動で約15名を増員し、合計約70名とする計画になっています。



質問した項目

- ◎九州豪雨を教訓とした市の対策は
- 指定管理制度について

九州豪雨を教訓とした市の対策は

問 九州豪雨を教訓とした市の対策を伺います。

答

土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域は市内に872箇所あります。

そのうち687箇所につきましては、土砂災害が発生した場合に、建物の損壊、住民の身体や生命に著しい危害が生じるおそれがある区域として特別警戒区域(レッドゾーン)に指定されています。

レッドゾーン687箇所のうち、人家5戸以上に被害が及ぶおそれのある所や病院・保育園または学校など



小山 栄 議員

(所属会派) 拓政会
(党) 自由民主党

質問した項目

- 避難施設・防災拠点としての避難施設
- 指定管理制度について

重点箇所のうち平成28年度までに162箇所の整備が完了し、整備率は30.2%となっております。

問 倒木・流木が被害拡大につながったが、本市の山も荒れているが状況は。

答

本市では、その重要性を再認識し、平成14年度から市有地の山林で広葉樹の植栽を実施しており、昨年度までに延べ7千970本の植栽を行っています。

また、山村の過疎化や高齢化によって手入れが行き届かない森林につきまして

は、いしかわ森林環境税を活用し積極的に手入れ不足の整備を行っています。

問

林野庁の公社・公団造林施策が引き起こした災害と思うが、抜本的な対策はあるか。

答

間伐を繰り返すことによって木の種類を変える、樹種転換を図ることは可能であり、近年は土砂災害や自然環境の面から雑木林が見直されており、水源涵養に効果のある広葉樹植栽も一つの方法と考えられます。

伐採された広葉樹は、原木しいたけのホダ木として近年需要が高まっていることを勘案すれば、樹種転換により供給体制が整うことは、将来の総合的な林業経営の安定化につながるものであり、このことから、今後、国や石川県に対して樹種転換に関する要望を含めて検討してまいりたいと考えています。

常任委員会(分科会)報告(抜粋)

予算決算委員会 各分科会

付託された10件の議案につきまして、その主要旨を申し上げます。

議案第70号から議案第74号まで及び議案第86号につきましては、平成29年度一般会計と4特別会計の補正予算に係るものであり、議案第70号については、移住・定住促進事業費として、移住・定住促進奨励金の追加費用、へぐら航路造船事業として、新たな定期船を建造する費用、有害鳥獣対策事業費として、イノシシ被害対策費を増額する費用、居住誘導促進事業として、学生専用アパート建設に補助する費用、地方債の繰り上げ償還を行う費用などを計上したものです。

次に、議案第71号は、マリントウン用地販売促進事業費として、マリントウン街並み景観形成補助金の追加交付に必要な費用などを計上したものです。

議案第72号から議案第74

号までは、いずれも起債の額の決定に伴う財源の組み替え等を行うものです。

次に、議案第78号から議案第81号までは、平成28年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算認定を求めたものです。

次に、議案第86号は、10月22日に予定される衆議院議員選挙の実施に係る経費を計上したものであります。

これらの議案については、執行部から詳細な説明を聴取し、各課横断的な視点、大局的な観点から総括質疑を行い、さらに分科会で分担して詳細に質疑を行うなど、慎重に審査した結果、いずれも原案のとおり可決又は認定すべきものと決定しました。

なお、決算審査の過程で議論されました主なものについてご報告いたします。

まず、総務関係では、公共施設等総合整備基金の計画について質疑があり、基金の積立目標額についてはその時々々の財政需要、決算の状況を見て判断していくことになると答弁がありました。

した。

このほか、市税の収納状況、高齢者の交通対策、観光施設への誘客対策について議論がなされたところであります。

次に、教育民生関係では、能動的学習推進事業の成果について質疑があり、東陽中学校は学力調査において県内トップレベルであり、指導法に効果があると考えられ、先進校として視察も受けているとの答弁がありました。

このほか、社会福祉協議会の果たす役割、火葬許可時の手続き、物品納入の契約方法、体育施設の整備計画、病院の医療機器の更新計画について議論がなされたところであります。

次に、産業経済関係では、公共下水道の加入率の推移について質疑があり、平成28年度末の水洗化率は61.5%であり、前年度より2ポイント上昇しているとの答弁がありました。

このほか、小学生の広葉樹植栽体験、市民まつり、小型消火栓設置について議

論がなされたところであります。

最後に指摘事項につきましては、市税について引き続き税収の確保に努めること、公営住宅管理費について内容を精査し、適切な維持管理に努めること、法人の経営状況に関する説明書

については、予算と決算が対比できるように分かりやすい資料とし、収支状況、経営状況、事業計画などにおいても事業ごとに明確になるよう工夫をすること、質疑に当たっては、さらに明確で分かりやすい説明ができるよう求め、予算決算委員会の報告とします。

総務分科会

【補正予算関係】

移住・定住促進事業費に關し、U・Iターン奨励金の移住支援の年間見込み及び補助対象者について質疑があり、執行部からは、目標を達成できるようにPRしていきたいと答弁があり、補助対象者については、移住して1年以内に就職又は起業した者が交付対象となる

との答弁がありました。

次に、へぐら航路造船事業に關し、経営改善の見込み及び船体構造に採用されたアルミ軽合金の耐久性について質疑があり、執行部からは、船体にアルミ軽合金を採用することにより船体の軽量化を図り、燃料費の削減が見込まれること、耐久性については、十分耐えうるものであり、設計に当たって十分注意を払っていききたいとの答弁がありました。

【決算関係】

平成28年度輪島市一般会計歳入歳出決算の認定について、まず、歳入において、主に市税の収入済額、収納率、収入未済額、不納欠損額の状態について質疑がありました。

過去5年間と比較して、市民税については収入済額・収納率ともに増加・向上していること、固定資産税については収入済額は減少傾向にあるものの収納率が向上していること、軽自動車税は税率改正により収入額が約1千万円増加した

こと、都市計画税については収入済額・収納率が減少傾向にあることが報告され、委員からは今後も引き続き税収の確保を求める意見がありました。

次に、交通対策費の高齢者運転免許証自主返納支援事業費に關連し、運転に不安を感じる高齢者が自主的に運転免許を返納する場合作り、今後の支援策やあり方などについて質疑があり、執行部からは、公共交通、高齢者福祉の担当課と協議、検討したいと答弁があり、市全体で取り組むべき課題であると考えられ、各課連携して対応するよう求める意見がありました。

次に、歳出では、観光費に關連し、観光関連施設の入館料の適正化の検討やイベントの開催などによる入館者数の増に努めていきたいとの答弁があり、委員からは個々の施設はもちろんのこと、全体的な観光客の誘客対策を求める意見がありました。

教育民生分科会

【決算関係】

社会福祉協議会の業務が増えているようだがそのメリットは何かとの質疑があり、生活困窮者自立支援事業など、地域に密着した細やかな福祉行政を行うには、行政だけでは対応が困難なこともあるので、社会福祉協議会の果たす役割は大きいと考えるとの答弁がありました。

次に、放課後児童クラブの支援員の配置について、基準以上の配置ができないかとの質疑があり、基準は満たしているが、実施主体である社会福祉協議会や学校施設を管理している教育委員会とも話をしたいとの答弁がありました。

次に、やすらぎの杜の火葬場使用手数料にかかる不納欠損について、市で火葬許可を出す際に領収書添付を義務付ける必要はないかとの質疑があり、輪島市の公金納付の問題などあり現状では難しいとの答弁がありました。

次に、海岸漂着物等地域対策推進事業費の補助割合

についての質疑があり、国が全額措置するように引き続き要望していきたいとの答弁がありました。

次に、指定ゴミ袋や収集シールの取扱手数料を引き下げられないかとの質疑があり、事業者に声かけをしていきたいとの答弁がありました。

次に、もんぜん文化村に多額の管理料がかかっているが今後の活用はどうかとの質疑があり、今年度門前総合支所を改修し、防災機能と文化機能を持たせることとしているが、ここに文化村の機能を移すことを検討しているとの答弁がありました。

次に、洲衛のソフトボール場をはじめ、市内の体育施設の整備計画はどうかとの質疑があり、市役所などの建物の見直しもあるが、体育施設も老朽化が進んでおり、市全体の体育施設のあり方について、今後3年くらいで答えを出すように進めてまいりたいとの答弁

がありました。

次に、病院事業会計では、固定資産台帳に基づき計画的に更新されているかとの質疑があり、レントゲンやCTなどの大型機械で耐用年数を超えて使用しているものもあるが、計画的に更新してまいりたいとの答弁がありました。

産業経済分科会

【補正予算関係】

三井町の広域農道で発生した道路災害による通行止めについて、解除までに時間がかかっていたようだが何故かとの質疑があり、執行部からは安全の確認や災害には査定があり、先に応急措置について補助対象になるか国への確認が必要であったことから遅れたとの答弁がありました。

【決算関係】

広葉樹植栽事業費では、市内の学校全体に植栽をする生徒を募集し、体験してもらってもいいのではないかと質疑があり、小学生の時から森林の重要性を理解してもらうため、市内4

つの小学校で活動を行って緑の少年団に植栽をしていただいているとの答弁がありました。

次に、輪島市民まつり事業費では、遠方から来られた方への対応について質疑があり、花火大会以外でも内容を充実し、満足していただけるような事業としていきたいとの答弁がありました。

総務委員会

議案第82号「字の区域の変更について」は、本市の門前町大泊・腰細の沖合にあります沖ノ島について、国が登記を進める上で詳細な所在を確定する必要があるため、字の区域を変更し、門前町大泊の区域に編入するものであります。

次に、議案第83号「石川県市町村消防賞じゅつ金組合規約の変更について」は、能美広域事務組合の解散に伴い、石川県市町村消防賞じゅつ金組合規約を変更する必要が生じたため、議会

の議決が必要となったものであります。

以上の2議案に対し、執行部から詳細な説明を聴取し、審査をいたしました結果、本委員会に付託された議案については、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。

教育民生委員会

議案第75号は「輪島市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する

基準を定める条例の一部改正について」であり、主任介護支援専門員の更新期間の起算日を変更し、更新期間を5年に統一するなど関係規定の整備を図るものであります。

今回の改正内容について議案の説明資料の提出を求め、主任介護支援専門員研修の内容及び更新期間の起算日の考え方について詳細に説明を受け、慎重に審査したところ、原案のとおり可決すべきものと決定し

ました。

産業経済委員会

議案第76号「輪島市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について」は、本市の居住誘導施策に基づき市内にある学校の学生若しくは生徒又は石川県立輪島漆芸技術研修所に在籍する者に低廉な賃貸住宅を提供するためのものです。

次に、議案第77号「輪島市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正について」は、輪島市空家等対策計画を策定し、空家等の適切な管理を推進していくためのものです。

次に、議案第84号及び議案第85号は、市道路線の認定及び廃止についてであり、市道路線の整備を行うものであります。

この議案4件に対して、執行部から説明を聴取し、慎重に審査、採決を行ったところ、全会一致で可決すべきものと決定しました。

第3回定例会議決結果一覧

- 市長提出議案（議案第70号から議案第86号）：補正予算6件、条例の一部改正3件、決算4件、その他4件
- 議員提出議案（議会議案第7号から議会議案第9号）：意見書3件

■全会一致で議決された議案

議案番号	件名	議決結果
議案第70号	平成29年度輪島市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第71号	平成29年度輪島市臨海土地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第72号	平成29年度輪島市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第73号	平成29年度輪島市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第74号	平成29年度輪島市浄化槽事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第75号	輪島市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案第76号	輪島市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第77号	輪島市空家等の適切な管理に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第80号	平成28年度輪島市病院事業会計決算の認定について	認定
議案第81号	平成28年度輪島市水道事業会計決算の認定について	認定
議案第82号	字の区域の変更について	原案可決
議案第83号	石川県市町村消防賞じゅつ金組合規約の変更について	原案可決
議案第84号	市道路線の認定について	原案可決
議案第85号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第86号	平成29年度輪島市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議会議案第7号	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
議会議案第8号	教育予算の拡充を求める意見書	原案可決
議会議案第9号	能登半島沖で違法に操業する外国漁船の取締強化及び海上保安庁出先機関の早期配置を求める意見書	原案可決

■賛否が分かれた議案等

議案番号	議案名	議決結果	拓政会											市政会	魁	日本共産党	清政クラブ	勇気			
			中山勝	橋本重勝	玉岡了英	小山栄	椿原正洋	大宮正	漆谷豊和	森正樹	二三秀仁	西恵	森裕一						坂本賢治	上平公一	竹田一郎
議案第78号	平成28年度輪島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第79号	平成28年度輪島市特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、×は反対です。議長（椿原 正洋）は採決に加わりません。

可決された議員提出議案

地方財政の充実・強化を 求める意見書

少子化・高齢化により、子育て・医療・介護などの社会保障の増加や環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大しており、地域の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保する必要がある。

地方自治体の実態に見合った財政需要を的確に把握するためには、国と地方自治体の十分な協議が必要であり、その上で、地方財政計画において、地方税、地方交付税等の総額を確保することが必要である。

公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行政運営を実現させるため、二〇一八年度においても地方交付税及び一般財源総額の安定確保・拡大に向けて、政府及び関係機関に次のとおり対策を求める。

- 1 地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税総額の決定に当たっては、国と地方の協議の場で十分な協議のもとに決定すること。
- 2 少子化対策や社会保障費の増加、農林水産業の再興、環境対策などの財政需要を的確に把握し、増大する地域の財政需要に見合う地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の安定確保と拡大を図ること。
- 3 固定資産税については、市町村の財政運営には不可欠で安定的な税であるので、現行制度を堅持すること。
- 4 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、小規模自治体に配慮した段階補正の強化、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握について、引き続き対策を講ずること。

教育予算の拡充を 求める意見書

二〇一七年度の国家予算において、小学校1年生及び2年生と続いてきた35人以下学級の拡充について、予算措置が成されていない。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童や生徒数、そして教員1人当たりの児童・生徒数が多くなっており、1人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、1学級当たりの定数を引き下げる必要がある。

社会状況等の変化により、学校は1人ひとりの子どもに対処するきめ細かな対応が必要となっており、同時に、新しい学習指導要領では、小学校外国語の導入により授業時間数や指導内容が増加しており、日本語の指導などを必要とする子どもたちや障害のある子どもたちへの対応、いじめ、不登校の課題など、学校をとりまく状況は、複雑・混雑化しており、学校に求められる役割は拡大している。

また、文部科学省が実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、約6割が「小・中・高校の望ましい学級規模」として、26人から30人を挙げており、国民も30人以下学級を望んでいることや小学校における外国語教育が導入されたものの、英語教諭が不足していることも明らかである。

義務教育の地域格差を防止すべきであり、子どもたちの学ぶ意欲を引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠である。

以上の観点から、二〇一八年度における教育予算の拡充に向けて、政府及び関係機関に、次のとおり対策を講ずるよう強く求める。

- 1 OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下学級を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の拡充を図ること。
- 3 英語教諭の確保、校舎の耐震化、教育備品・学校教育環境の整備充実に必要な予算措置を行うこと。
- 4 子どもと向き合える時間の確保ができるよう、教職員の定数改善や事務負担の軽減のため来年度より実施の教育事務支援員のさらなる配置を行うこと。

豊島沖で違法に操業する外船の駆逐化及び 海上保安庁装備の早期更新を求める意見書

能登半島沖の我が国の排他的経済水域に位置する大和堆は、スルメイカやエビなどの水産資源が豊富で、石川県漁業者の多くが操業している好漁場である。

我が国固有のこの漁場で、昨秋以降、多数の中国籍や北朝鮮籍と見られる漁船が無秩序な違法操業を繰り返しており、本年6月には数百隻規模にまで達した。大和堆の豊富な水産資源を根こそぎ捕獲する漁法により、資源の枯渇が強く懸念される状況となっている。

このような中でさらに、石川県漁船が北朝鮮船のものと見られる刺し網をスクリーンに巻き込む事故の発生や、本県漁船の操業に対する妨害行為に加え、本年7月には、北朝鮮籍と見られる船が水産庁の取り締まり船に対し、小銃の銃口を向ける事件も発生し、漁船の航行、操業に重大な支障をきたすだけでなく、自国の排他的経済水域内で漁業者が身体を危険を感じるという異常事態となっている。

加えて、北朝鮮は我が国をはじめ、国際社会からの度重なる自制要請を無視して弾道ミサイルの発射を強行しており、先月に続き今月も日本の領土上空を通過する事案が発生した。漁業関係者の安全操業を脅かす許しがたい暴挙である。

よって国におかれては、早急に我が国の排他的経済水域を守る体制を整備し、漁業者の安全を確保するため、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 輪島市に海上保安署、海上保安航空基地等海上保安庁出先機関の配置及び能登半島沖へ巡視船や取締船等の船艇のほか回転翼航空機の重点配備を行い、漁船の安全操業の確保に万全を期すこと。
- 2 毅然とした外交姿勢の下、実効性のある強力な取り締まりを実施すること。

市民の声募集！

議会報編集委員会では、市民の皆様の声を集めています。

■お問い合わせは
市議会事務局
TEL (23) 1182・FAX (23) 1180
Eメール:gikai@city.wajima.lg.jp



総務委員会行政視察報告

7月4日～6日

沖縄県糸満市及び名護市を視察いたしました。
糸満市では「人・環境にやさしい糸満市庁舎」について視察を行いました。

まず、糸満市庁舎の概要ですが、日よけルーバーと太陽光パネルを組み合わせるなど省エネルギーに配慮し、また、市民が利用しやすいように、行政窓口を1階に集約した庁舎となっております。

平成12年に着工し、平成14年3月竣工、平成14年5月に新庁舎での業務を開始し、約15年が経過した庁舎であります。

庁舎の特徴として、バリアフリー、新エネルギー、省エネルギー、ジェントビルの3つが挙げられ、バリアフリーでは、各階に車いすでの利用可能な多目的トイレ、ストレッチャー対応の身障者用エレベーター、視覚障害者音声誘導装置、補聴装置の整備、新エネルギー、省エネルギーでは、日射を制御するルーバーや屋上シールド、太陽光発電、トイレ及び植栽の散水用として雨水の利用、LED照明などの整備、インターネットビルでは、情報共有のための全庁のネットワーク化、省エネ・効率化のためのビル管理システムの導入、電話へのダイヤルイン、将来の各課の再編統合等に対応するフリーアクセスフロアーなどを導入しております。

現在の課題として、供用開始から15年が経過し、太陽光発電について、約2千5百枚の太陽光パネルのうちひび割れや、落下による撤去が約70枚発生、パワーコンディショナーも14台中5台が故障するなどの、設置コストやメンテナンスにおいて高い買い物であることは否めないとのことでありました。

次に、名護市のふるさと納税クラウドファンディングの取組みについて視察を行いました。

名護市では、ふるさと納税を利用し、市内の55の行政区域が単独又は複数で実施する地域活動で、地域の課題解決を図るために地域の皆さんで企画し、提案・実施する事業に対し、ふるさと納税を募り、集まった寄附金を補助金として交付することによって活力ある地域づくりを推進しております。

具体的な事例としては、中山区が申請した「なご・ゴーヤ大作戦！ゴーヤの里・なかやま応援プロジェクト」では、事業費150万円、寄附目標額150万円に対し、寄附額が72万8千円が集まり、ゴーヤ祭の開催、生産者支援のための備品購入、農家への単価補助、ゴーヤ接木苗価格補助などに、ふるさと納税が当てられました。

その他にも、真喜屋区が申請した「豊年祭獅子の修復及びレプリカ製作事業」では、事業費230万円、寄附目標額230万円に対し、寄附額83万5千円が集まり、獅子の修復、レプリカの複製、獅子舞の踊り手育成のための講習などにふるさと納税が当てられるとのことでありました。課題としては、申請が地域活動の活発な行政区に偏ること、ふるさと納税の募集の周知を挙げていました。

教育民生委員会行政視察及び活動報告

7月24日～26日・8月5日～6日

島根県松江市を視察いたしました。

「歴史まちづくりの取組み」については、松江市歴史的風致維持向上計画について、庁内組織として文化財部局を市長部局へ移管し、国土交通省、文部科学省、農林水産省の三省所管の歴史まちづくり法により計画を策定し、その中で5つの重点地区を設定し、産官学連携のもと各省委の補助メニューを活用するなど、歴史的風致向上に取組んでおります。

次に、国宝指定後の松江城観光客の推移と対策については、平成25年の出雲大社・平成大遷宮、平成27年7月の松江城国宝指定を受け、松江城だけで52万人、松江市全体では観光入込が1千万人、宿泊数は20万人人になっており、今後は、日本に5つしかない国宝であることを周知し、誘客に努めるとともに、市内駐車場の確保にも取組んでいくとのことでした。

次に、松江歴史館の管理運営についてですが、国宝指定の決め手となった2枚の祈禱札が近くの神社から発見され、現物が展示されており、常勤の事務局長1人と学芸員5人を含む市直営で12人、指定管理者6人、ほか16人の計34人で運営し、収支は収入1千839万4千円に対し、支出は2千143万6千円、企画展やカフェの営業などで集客を図っているものの黒字化は難しいとのことであり、市直営と指定管理に分けている理由については、調査管理や資料収集などの学芸部門は専門的で継続性があり、人員を変えずに時間をかけてじっくり腰をすえて行う必要があること、島根県内の運用事例などを参考にを行ったことを挙げておりました。

最後に、「松江市発達教育相談センター」エスコの事業について説明を受けました。

エスコの職員は22名で、小中学校担当、幼児担当の指導主事やパート・嘱託の臨床心理士や言語聴覚士などからなり、市内の小中学校に特別支援学級及び「通級指導教室」を設けているほか、市内に視覚、聴覚、知的、肢体不自由、病弱の5障害すべてについて県立の特別支援学校が設置されているという手厚い環境にありました。

また、幼稚園での療育として、特別支援幼児教室、保護者向けの家庭療育支援講座のべのべ講座のほか、発達上の関係書類をまとめて収納できるサポートファイル「だんだん」を配布したり、医療との連携ということで、学校での細かなチェックシートを家族が医療機関へ持参することにより相談を容易にする「松江市家庭・教育・医療連携シート」を準備するなど、親の負担を軽減するよう、きめ細かな対応を行っており、いずれの調査項目も街並みなどの文化財を滞在型観光に活用し、幼児から青年まで切れ目ない発達相談支援に、より力を入れていこうとする輪島市にとって大変参考となる事例でありました。

次に、8月5日から6日にかけて、第69回石川県民体育大会の運営視察のため、開会式が行われた「いしかわ総合スポーツセンター」及び各競技会場を訪れました。

開会式終了後、(公財)石川県体育協会専務理事ほか関係者と意見交換を行い、連日猛暑が続いているので、県体育協会も各競技団体も、選手への健康管理には細心の注意を払っているとのことであり、また、来年の開会式を含めた主会場は輪島市であり、第70回の記念大会と輪島市としてもできるだけ多くの競技会場を提供する用意がある旨も伝えました。

次に、各競技会場の視察を行い、パトミントンや卓球競技などは体育館閉切で非常に暑い思いをされていることに加え、剣道会場では怪我をする選手もおりましたが、現地には救護スタッフがおらず、課題と感しました。

その他、各競技会場の案内看板や入り口看板が見にくい箇所があったこと、競技会場内などのコートで試合が行われているか、応援席はどこか、本部まで問い合わせないと分からない箇所があったことと来年の県民体育大会にあたっては、周到な打合せと準備をお願いいたします。

産業経済委員会行政視察報告

7月10日～12日

大分県国東市を視察してまいりました。

国東市は、地形的制約が生じた「ため池」を複数連携させた用水供給システムやクヌギの循環システムと食料生産システムをコンセプトに平成25年5月に世界農業遺産に認定されました。

その後の取組みとして、小学校で「ふるさと学習ふるさと宝を学ぼう」の実施や、国東おだやか博の開催、ソラシドエアの機体を活用し、機体側面に国東市のマスコットキャラクターをデザインしたシールを貼り、「世界農業遺産の里 国東号」として、また、機内では、観光情報などを掲載した機内誌の無料配布やオリジナルデザインのエプロン、ヘッドレスカバーによって世界農業遺産認定や国東市のPRを行い、国内8路線を約1年4カ月連続し、全国にアピールしたとのことでした。

次に、有害鳥獣対策については、被害の現状や対策関係事業、捕獲の取組み等を伺い、平成28年度のイノシシによる被害額は約1千万円となり、ここ数年、同等の被害が続いているとのことでした。

対策関係事業では、平成29年度当初予算額での有害鳥獣対策事業費の合計が9千255万1千円となっており、捕獲報償金が約9割を占める形となっております。

捕獲の取組みでは、国東市有害鳥獣駆除部会・国東市猟友会により捕獲班を18班編成し、銃器、箱わな、くくりわな等により年間を通じた捕獲を実施し、平成28年度の実績では、イノシシが2千45頭、報償金1千601万円、シカが5千345頭、報償金5千83万6千円となっており、今後は、防護柵設置地域において侵入を試みる鳥獣の習性や行動を予測し、箱わな等を設置し、防護と捕獲による相乗効果を図っていきたいとのことでした。

次に、有害鳥獣処理加工施設については、ある犬好きのお母さんが猟師になり処理加工施設を建設するまでの経緯や活用事業について伺い、国東市では今でも捕れた有害鳥獣の7～8割を山に捨てており、その犬好きのお母さんが山へ捨てるくらいならと知人からシカ1頭を譲り受け、病気になるまでペットフードも食べなくなっていた愛犬にシカ肉を食べさせたところ、毛並みが良くなったそう、そのことをブログで紹介したところ、シカ肉が欲しいという方が多くおり、需要が拡大していききました。

このため、平成26年4月に空き家を借りて処理加工施設を作り、建設費用は約1千万円となり、半額補助の、大分県地域活力づくり総合補助金を活用したとのことでした。

議会日誌

《7月》

- 4日・総務委員会行政視察
(6日まで)
- 6日・平成29年度輪島市門前町地域道路整備促進期成同盟会総会
- 10日・第97回能登五市議会議長会定期総会
- ・産業経済委員会行政視察
(12日まで)
- 11日・全国市議会議長会基地協議会第88回理事会
- 14日・全国離島振興市町村議会議長会平成29年度第1回総会
- ・平成29年度能登総合開発促進協議会理事会・総会
- 19日・防衛省全国情報施設協議会総会
- ・能越自動車道建設促進期成同盟会総会
- 21日・全員協議会(定例)
- ・教育民生委員会
- 24日・教育民生委員会行政視察
(26日まで)
- 31日・議会運営委員会

《8月》

- 4日・第19回輪島の未来を考える子ども議会
- 5日・教育民生委員会視察
(6日まで)

《9月》

- 17日・石川県市議会議長会定期総会
- 30日・議会運営委員会
- ・全員協議会
- ・各常任委員会
- 5日・本会議
- ・全員協議会
- 6日・議会運営委員会
- 12日・本会議
- 13日・本会議
- 14日・各常任委員会
- ・予算決算総務分科会
- ・予算決算産業経済分科会
- 15日・予算決算委員会
- ・議会運営委員会
- 21日・予算決算委員会
- 22日・予算決算総務分科会
- 25日・予算決算教育民生分科会
- 26日・予算決算産業経済分科会
- ・奥能登市町議会議長連絡協議会設立総会
- 27日・議会運営委員会
- ・予算決算委員会
- ・全員協議会
- 29日・議会運営委員会
- ・全員協議会
- ・本会議

行政視察受入

《7月》

- 4日 佐賀県佐賀市議会 (4名)
 - 11日 茨城県笠間市議会 (5名)
 - 12日 愛知県岡崎市議会 (8名)
 - 13日 福島県相馬郡新地町議会 (7名)
 - 19日 新潟県中魚沼郡津南町議会 (9名)
 - 21日 大阪府貝塚市議会 (5名)
 - 28日 埼玉県上尾市議会 (2名)
 - 31日 埼玉県川越市議会 (5名)
- ## 《8月》
- 22日 埼玉県鴻巣市議会 (4名)
- ## 《9月》
- なし
- 4月～9月 合計13件(80名)

◎年賀状自粛のお知らせ

挨拶状の禁止(公職選挙法第147条の2)

「公職にある者は、当該選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状、寒中見舞状、暑中見舞状その他これらに類する挨拶状を出してはならない」とあります。

輪島市議会では議員間の申し合わせにより、差し出しを自粛いたしております。ご理解をお願い申し上げます。

編集後記

この議会だよりが発行される頃には、稲刈りや秋祭りも終わり一段落ついた頃と思います。

今回の定例会では、9月補正予算・平成28年度決算認定等の審査を行いました。

意見書は、地方財政の強化、教育予算の拡充、能登半島沖での外国漁船の取締強化及び海上保安庁の出先機関の早期配置に関するものの3件で、今の輪島市にとってはどれも大事なことです。

これからも市民が安心し、安全に生活できる輪島市にするため議会一丸となって取組んでいきます。

また、議会での質問事項もページ数の関係もありますが、わかりやすく掲載できるよう取組んでいきますので、ご理解のほどよろしくお願ひします。

議会報編集委員会

- | | |
|------|-----------|
| 委員長 | 森 正 樹 |
| 副委員長 | 西 正 樹 |
| 委員 | 漆 谷 豊 和 恵 |
| | 一 二 三 秀 仁 |
| | 高 田 正 男 |
| | 下 善 裕 |